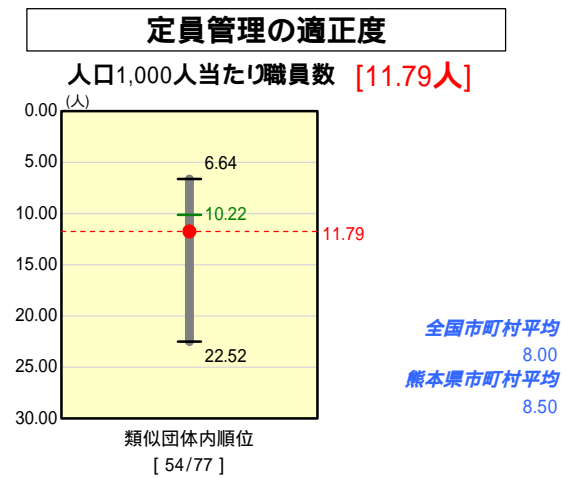
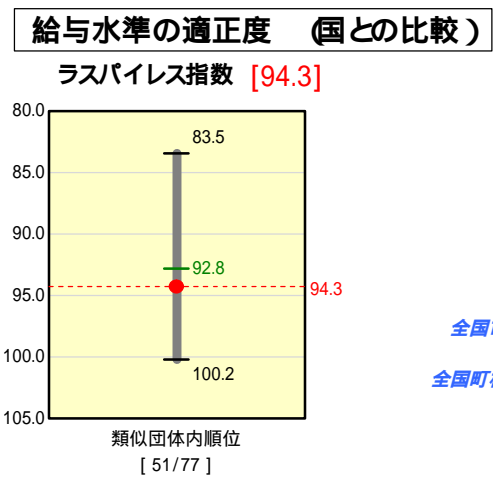
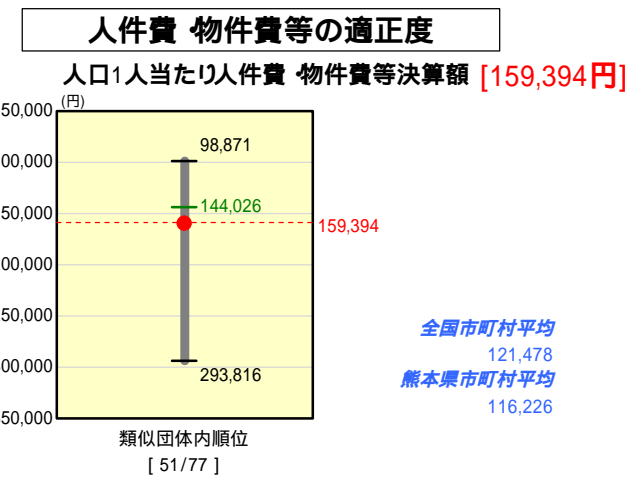
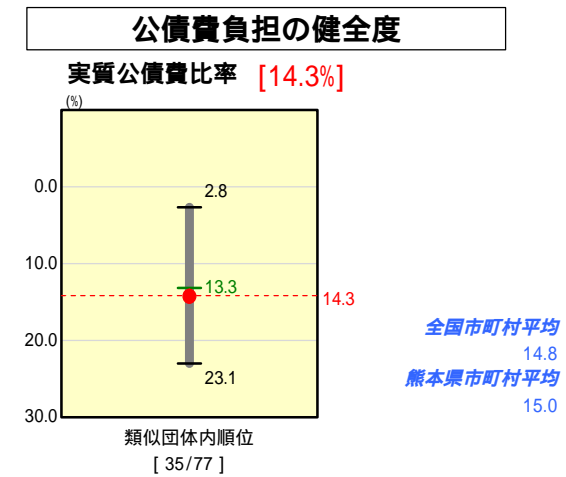
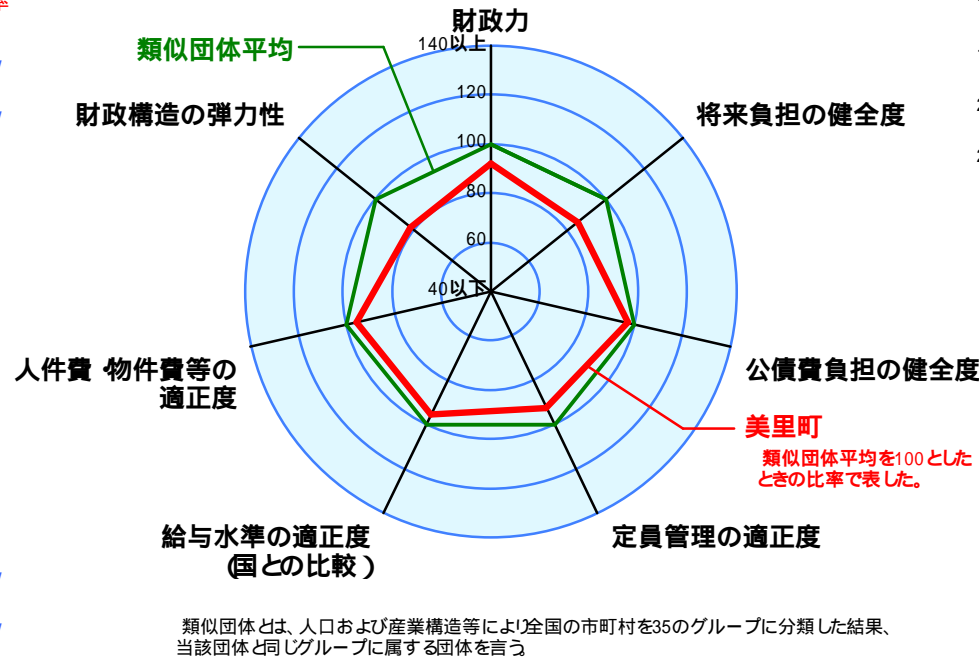
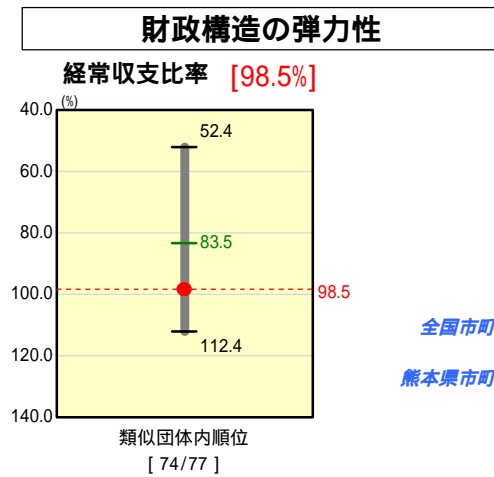
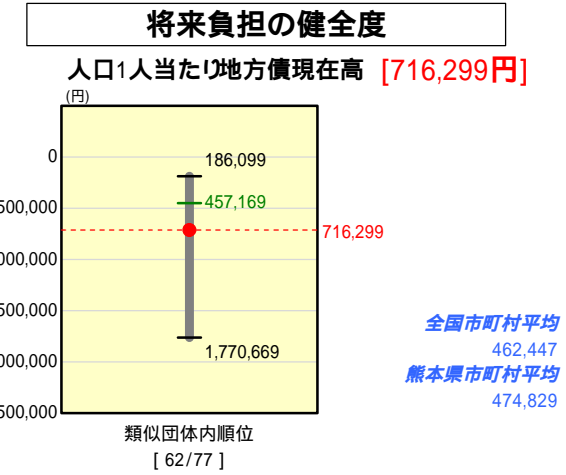
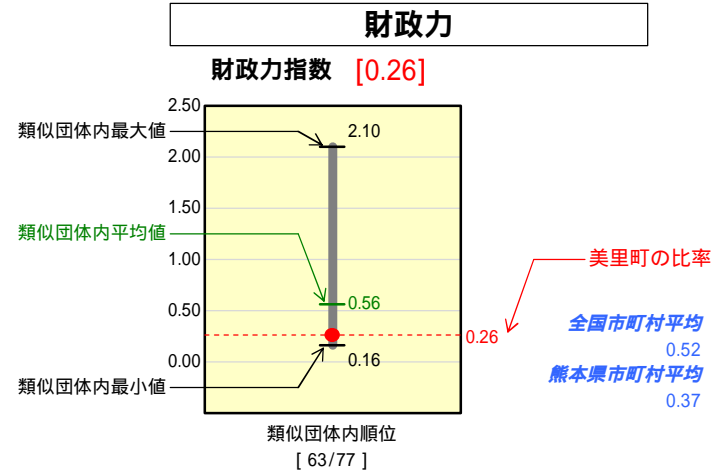


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 熊本県 美里町

人口	12,640 人(H18.3.31現在)
面積	144.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	6,521,487 千円
歳出総額	6,342,476 千円
実質収支	128,806 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** 固定資産税の伸びなどにより上昇傾向にあるが、依然として類似団体平均を下回っている。税収は類似団体の52%程度しかなく、少子高齢化の進展や農林業の衰退などにより財政基盤が弱い。平成18年度に策定した行財政改革大綱に基づき、更に徴収体制を強化し、滞納額を圧縮し収納率の向上を図る。また、定員管理や給与の適正化、物件費や普通建設事業費の抑制を図り、歳出構造の徹底した見直しを行い、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率** 平成14年度から90%を超えた状況が続き、平成16年度98.0%、平成17年度98.5%と類似団体平均を大きく上回っている。類似団体に比べ、人件費と公債費が特に高い。人件費については集中改革プランや行財政改革大綱に基づき職員数の削減に努め、また、公債費については行財政改革大綱により平成19年度から発行額の上限を設定し、地方債残高の縮小に努める。

**ラスパイレズ指数** 合併に伴う給料の調整を行ったため、昨年度に比べ1.2上昇し、類似団体平均も1.5上回っている。今後は、集中改革プランや行財政改革大綱に基づき、職員数の削減や給与水準の適正化に努める。

**実質公債費比率** 公債費に係る一般財源が10億円を超える状況にあるため、類似団体平均を上回っている。公債費が今後も10億を超える状況で推移する見込のため、行財政改革大綱に基づき発行額の上限を設け、将来の公債費の抑制を図る。

**人口1人当たり地方債現在高** 過去に実施した大型事業の影響で、類似団体平均に対し約1.6倍の水準にある。平成18年度に防災行政無線(発行額216.1百万円)の整備を行っており平成18年度まで増加が見込まれる。平成19年度から地方債発行額に上限を設定し、将来世代の負担の軽減を図る。

**人口1,000人当たり職員数** 旧町においては類似団体平均以下であったが、現在1.57人上回っている状況である。集中改革プラン及び行財政改革大綱に基づき定員管理を行うとともに、事務事業評価により事務事業の徹底した見直しを行い、職員数の削減を図る。

**人口1人当たり人件費 物件費等決算額** 人件費、物件費で類似団体平均を上回っており全体として類似団体平均を上回っている。行財政改革大綱に基づき職員数の削減や委託料、リース料等の見直しを行い、歳出削減に努める。